

## 第 5 章

### 施策 1 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	2 日		
事務事業名	農業振興地域整備促進事業					事業類型	計画策定				
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		1 農業経営の発展								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 農業振興地域整備促進事業	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 農業振興地域整備計画を策定し、農用地の適正な管理を図る。農政審議会を開催し、農用地区域の除外申請に基づく整備計画変更について審議する。 ○農業振興地域の整備に関する法律第8条により、原則的に10ha以上の集団の農地を優良農地として農用地区域に指定し、圃場整備等で編入する場合や、宅地化等で随時除外する場合は計画変更の法手続きを要する。 ○農業振興地域整備計画変更(農用地区域随時除外) ・年2回受付(5月、10月)県へは随時協議 ○農業振興地域整備計画変更(総合見直し) ・S48に最初の策定、S61、H10、H16に変更					【業務内容】 農業振興地域整備計画を策定し、農用地の適正な管理を図る。農政審議会を開催し、農用地区域の除外申請に基づく整備計画変更について審議する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
保全すべき優良な農振農用地						農振農用地	ha	2436.9	2436.8	2436.8	2436.8
								0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方) 農業振興地域の変更(除外、用途変更等)を希望する方から相談を受け、変更の可否を判断し必要な手続きを行う。 令和7年度については、那珂市農業振興地域整備計画の総合見直しを予定しているため1年間受付凍結を行う。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
農政審議会						回	2.	2.	1.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 変更すべきか否かを慎重に審議し、農振農用地の適切な管理を行う。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
農用地除外審議件数						件	2.	13.	0.	8.	8.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	183	5,779	5,388	1,978	1,659	0	0		
	事業費計(A)	千円	183	5,779	5,388	1,978	1,659	0	0		
	人件費計(B)	千円	2,576	0.48人	4,324	0.77人	4,324	0.77人	4,324	0.77人	
投入量(A)+(B)		千円	2,759	10,103	9,712	6,302	5,983				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定したことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業を取り巻く環境の変化に伴い、農業振興地域整備計画の総合見直しをする必要がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		現在に至る環境変化に伴い、計画の変更(除外)の要望が存在する。本計画は、優良農地(農用地区域)を確保する施策を推進しており、慎重に要件を検討し対応する必要がある。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円（人件費）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円（人件費）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村が策定する農業振興地域整備計画により、農用地として利用すべきとされた集団的な優良農地の区域である農用地の適正管理が必要なため。</p>
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>農用地区域からの除外申出があった場合、事務局で精査したうえ、諮問機関である農政審議会に付議し、協議結果の答申を受けている。</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>農業振興地域の整備に関する法律に基づき、除外手続きを行うため統廃合の余地はなし。</p>
効率性 評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>令和6年度、7年度において総合見直しをしているため、総合見直し作業が終了すれば、人件費を抑えることが可能と思われる。</p>
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>農用地区域内の農地は原則として農地転用が認められないこととなっており、農地を転用するためには、農地転用許可に先立って、農用地区域の除外手続きが必要なため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☒ 効率性の改善 }  
                                ☐ 公平性の改善  
                                → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
農振農用地のシステム導入を行い、データ上での除外相談、確認作業に負担軽減が図れる。  
総合見直しについては、7年度をもって終了となる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 ( ☒ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
農振農用地のシステム導入を行い、データ上での除外相談、確認作業に負担軽減が図れる。  
総合見直しについては、7年度をもって終了となる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	2 日			
事務事業名	ふれあい農園設置事業				事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 ふれあい農園設置事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 市民が草花や野菜などを栽培して自然と触れ合うとともに、地域の活性化と農地の保全を図るため設置したふれあい農園の貸出を行う。 ・ふれあい農園(平野台団地の下)の管理運営 特定農地貸付法により平成12年開設					【業務内容】 農園の貸出や管理業務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 ふれあい農園						世帯数	世帯	23362.	23577.	23777.	23777.	23777.
						ふれあい農園総区画数	区画	35.	35.	35.	35.	35.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ふれあい農園の施設管理						農園利用人数	人	11.	13.	13.	13.	13.
						農園使用区画数	区画	24.	28.	28.	28.	28.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が農業・自然に親しみ、地産地消の推進を図る。						農園使用率	%	68.57	80.	82.85	82.85	82.85
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	45	64	80	80	80	80	80	0	0	
	一般財源	千円	0	323	107	107	107	107	107	0	0	
	事業費計(A)	千円	45	387	187	187	187	187	187	0	0	
人件費計(B)		千円	1,606	0.33人	1,606	0.33人	1,606	0.33人	1,606	0.33人		
投入量(A)+(B)		千円	1,651	1,993	1,793	1,793	1,793	1,793				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		特定農地貸付法によりふれあい農園を平成12年度に開設したことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		芳野市民農園が平成21年度に開設された。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		芳野市民農園との役割の重複がある。一方、平野台団地に近距離であり利便性が高いことから利用者から存続を求める声がある。										

(4) 前回( 令和 4年度 )の評価結果に対する改革・改善の取り組み							
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)				
	3次評価対象		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> )	0	千円	0	千円
	0						
千円							
0							
千円							
2 現状維持			<input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円
0							
千円							
0							
千円							

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>特定農地貸付法では、市がいずれかの形で関与する必要がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>若干の空き区画が乗じているが、目標の成果指数は達成している。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>利用者の大半が平野台地住民であり、その利便性を考えると継続すべきであるとする。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>最小限の事業費で運営している。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>使用料については適正と考えている。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
    ☐ 公平性の改善 }  
    ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善による期待成果

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☐ 見直し    ■ 現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 14 日
事務事業名	園芸振興支援事業				事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名		1 農業経営の発展				
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 園芸振興支援事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほし いも協議会への補助を行い、園芸振興を図る。 上記事業及び規格外麦配布以外についてはアグリビジネス戦略 推進事業に移管				【業務内容】 営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほ しいも協議会への補助事業 畑地土埃対策のため規格外麦を配布			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会那珂支部						ほしいも協議会那珂支部	団体	1.	1.	1.	1.	
						規格外麦	kg	3500.	3500.	3250.	3250.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ほしいも協議会那珂支部に対し、品評会の開催、研修の実施、高品質化による高付加価値化の支援及び生産環境の向上を図る三ツ星生産運動を推進する。						ほしいも協議会 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	18.	18.	18.	18.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ほしいも協議会那珂支部組合員の高付加価値化の支援及び生産環境の向上を図り、本市の農業振興を推進する。						ほしいも協議会内三ツ星生産者数	人	12.	12.	13.	14.	
						規格外麦配布者	人	174.	164.	180.	180.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	786	792	773	773	773	0				
	事業費計(A)	千円	786	792	773	773	773	0				
	人件費計(B)	千円	1,887	1,862	1,862	1,862	1,862					
投入量(A)+(B)		千円	2,673	2,654	2,635	2,635	2,635					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		農産物価格の低落・生産量の低下により、生産体制の強化をする必要が出てきたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		担い手の減少・高齢化、後継者不足、農産物価格の下落、消費者の食に対する安心・安全の意識の高まり。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		野菜等の正しい栽培方法や販売促進等の新たな知識が得られるため、関係団体への補助の必要性を感じるとの意見が寄せられた。										

<p> <input type="checkbox"/> 終了  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 見直し  <input type="checkbox"/> 現状維持         </p>	<p>           (前回最終評価)            (前回評価結果を踏まえて見直した内容)         </p>	<p>           ・ほしいも協議会(那珂支部)について、三ツ星生産者を増加させることができた。            ・規格外麦の需要が減り、配布量を減らした。         </p>	<p>           (見直し内容に関する予算への反映)         </p> <table border="1"> <tr> <td>■ 削減(事業費)</td> <td>6</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>□ 増加(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>□ 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	■ 削減(事業費)	6	千円	(人件費)	0	千円	□ 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	□ 反映なし		
■ 削減(事業費)	6	千円																
(人件費)	0	千円																
□ 増加(事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
□ 反映なし																		

<div>目的 妥当性 評価</div> <div>有効性 評価</div> <div>効率性 評価</div> <div>公平性 評価</div>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>市が補助団体の活動を支援することにより、農家の生産性の向上と販路拡大に大きく寄与でき、農家の所得向上につながるができる。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>ひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会(那珂支部)に関して、ハサップ等衛生規格の情報提供等により、三ツ星生産者の増加を図る。</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がない</p> <p>園芸振興の主となる事業については、アグリビジネス戦略推進事業に統合したため、これ以上統合する余地はない。また、営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会への補助事業について、対象指標、活動指標が類似しているものがないため廃止・休止の可能性はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p>● 人件費の削減余地がない</p> <p>常陸農業協同組合に対する補助金については、園芸作物の生産性及び販売額の向上に向けた各部会活動に寄与しており、削減することが困難である。また、ひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会に対する補助金は、ひたちなか市、東海村を含む協議会で決定されているため、削減は困難である。人件費については、担当者の業務負担が少なく、民間委託するにそぐわない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>行政としては、那珂市産農畜産物の生産者に対してPR機会提供の支援を行い、生産者としては、PRIに伴う資材等を自身が負担しているため、適正である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定  
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

生産部会の振興や三ツ星生産者を増やすため、市場性のある品目の調査研究の取組を支援するほか、ほしいもの衛生加工や適正品質表示を促し、高品質で高付加価値となる6次産業化を進めるなどの取組を推進する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続

☒ 見直し    ☐ 現状維持

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

生産部会の振興や三ツ星生産者を増やすため、市場性のある品目の調査研究の取組を支援するほか、ほしいもの衛生加工や適正品質表示を促し、高品質で高付加価値となる6次産業化を進めるなどの取組を推進する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続

☐ 見直し    ☐ 現状維持

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続

☐ 見直し    ☐ 現状維持

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		5 月	14 日
事務事業名	農地活用地域計画策定推進事業						事業類型	委員会の開催			
担当部課G等	産業部 農政課				農業振興グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		1 農業経営の発展								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 農地活用地域計画策定推進事業		根拠法令	農業経営基盤強化促進法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ      ■ 単年度繰返 (開始年度      年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (      年度～      年度)										
事業概要											
<div> <div> <b>【全体概要】</b>  高齡化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議(話し合い)を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画(目標地図)の策定・推進を行う。 </div> <div> <b>【業務内容】</b>  ・「地域計画策定」に向けた協議の場の設定、実施・取りまとめ  ・認定農業者や認定新規就農者の新たな認定や、有効期間満了等に伴う時点修正  ・座談会(協議の場)の実施による意見の取りまとめ  ・地域計画案の取りまとめ、地域計画の公告、周知 </div> </div>											

1 現状把握の部(DOシート)
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)、農地		認定農業者数	人	94.	94.	100.	102.	105.
				0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域座談会の開催 農地集積の促進		人・農地プラン検討委員会	回	0.	0.	0.	0.	0.
		人・農地プラン地域座談会	回	8.	2.	1.	1.	1.
		人・農地プラン地域座談会参加者数	人	222.	204.	100.	100.	100.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の集積 担い手等への農地集積率		担い手の集積面積	ha	1007.	996.	1057.	1070.	1203.
		認定農業者等の経営面積	ha	941.	869.	910.	930.	950.
		担い手等への農地集積率	%	24.9	24.8	26.3	26.68	30.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	141	142	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29	40	4,830	4,830	4,830	0
	事業費計(A)	千円	170	182	4,830	4,830	4,830	0
	人件費計(B)	千円	3,527	0.65人	4,532	0.80人	4,532	0.80人
投入量(A)+(B)		千円	3,697	4,714	9,362	9,362	9,362	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		地域農業を担う経営体を確保し力強い農業構造を実現するために、国の人・農地問題解決推進事業実施要綱により、人・農地プランを作成し、農業の競争力、体質強化を図り、持続可能な農業を実現するため実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業経営基盤強化促進法の改正により、令和6年度末までに、地域での話し合いの上、これまでの人・農地プランに目標地図(農地一筆ごとの将来的な耕作者を示したもの)を加えた地域計画を策定する必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業者及び土地の所有者から、農地の集積・集約、農業機械等の補助、新規就農者の支援等、国の支援を受けられる事業があれば活用したいとの要望がある。						



(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み							
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 座談会や地域の話合いを通して、農業者や地域住民の意見を適切に把握し、地域計画を策定した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr></table> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1"><tr><td>848</td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr></table> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	0	848	0
0							
0							
848							
0							

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業経営基盤強化促進法に基づき、地域計画を策定(更新)し、公告することとなっている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域計画を策定(更新)するために、今後も地域座談会を開催し、地域の関係者の積極的な参加を呼びかける必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業経営基盤強化促進法の改正により、将来の地域の農業活用における基本構想に大きく影響している。 また、策定した地域計画を随時更新していく必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域座談会において、地域の活発な意見を収集していくにあたり、担い手をはじめ農業委員、農用地利用最適化推進委員、土地改良区、水利組合及び多面的活動組織等との調整及び取りまとめのため、職員の削減は困難である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 農業経営基盤強化促進法の改正により、地域座談会を実施した上で地域計画を策定(更新)するものである。地域農業の課題を把握するとともに、将来の地域の農地活用の見通しを立て、農業を守ることが目的であるため、特定の受益者がある事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div><input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善</div> → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</div> <div>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 令和7年3月31日に市内全域8地区において地域計画を策定した。今後は、策定した計画に基づいて農地の集約化、担い手の育成、スマート農業など具体的な取り組みを実行していくとともに、必要に応じて計画の見直しを行いながら、地域農業の持続的な発展を目指していく。</div> <div>改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table></div>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</div> <div>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 令和7年3月31日に市内全域8地区において地域計画を策定した。今後は、策定した計画に基づいて農地の集約化、担い手の育成、スマート農業など具体的な取り組みを実行していくとともに、必要に応じて計画の見直しを行いながら、地域農業の持続的な発展を目指していく。</div>																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</div>																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</div>																								

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 6 月 10 日
事務事業名	アグリビジネス戦略推進事業			事業類型	事業の推進	
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ	記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る			
	基本事業名		1 農業経営の発展			
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 アグリビジネス戦略推進事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐいい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。				【業務内容】 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市の農業・アグリビジネスの推進に関する施策の計画的な推進を図ることを目的として「那珂市アグリビジネス戦略」を策定し、進行管理をする。		

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
認定農業者、認定新規就農者、市内直売所						市内直売所	店舗	4.	4.	4.	4.
						認定農業者・認定新規就農者数	人	96.	99.	107.	110.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
担い手確保については、営農相談を行い、認定農業者、認定新規就農者になるよう支援を行い担い手育成支援協議会へ諮る						直売所のデジタル化に伴う利用者	人	0.	10.	20.	35.
儲かる農業の実現のため、研修の実施、市内外での那珂野菜のPRイベントの開催、実需者とのマッチングを図るマッチングフェアの開催、商談会の参加等による支援を行い、アグリビジネス戦略に掲げる農業所得向上を図る。						担い手育成支援協議会総会数	回	3.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
市内直売所、直売イベント等の売上 認定農業者、認定新規就農者の増加数						農産物の売上高	万円	35446.	368359.	38237.	39077.
						認定農業者増加数	経営体	8.	2.	2.	2.
						認定新規就農者	人	2.	5.	7.	8.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費 内訳	国庫支出金	千円	4,068	10,359	13,628	10,796	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	2,000	0	0	0	0			
	一般財源	千円	900	9,183	14,576	11,515	7,782	0			
	事業費計(A)	千円	4,968	21,542	28,204	22,311	7,782	0			
	人件費計(B)	千円	3,747	0.83人	4,988	0.96人	4,988	0.96人	4,988	0.96人	
投入量(A)+(B)		千円	8,715	26,530	33,192	27,299	12,770				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐいい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		令和6年度よりデジタル田園都市国家構想において「新たな価値を創造するデジタル技術を活用した持続可能な産業バリューチェーン強化推進事業」が採択され事業を推進する。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		担い手の高齢化、後継者不足が懸念される中、新規就農者、第三者継承を踏まえた支援を考えるべきとの意見があった。									

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	交付金を活用し、デジタル技術を活用し新たなシステムを直売所等に導入した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費	0	千円)
	<input type="checkbox"/> 廃止	また商品開発においても、専門家からのアドバイス等をもらい商品化に向けて支援を行った。	(人件費	0	千円)
	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費	16,574	千円)
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費	0	千円)
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

## 第 5 章

### 施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		5 月	30 日		
事務事業名	農業用使用済プラスチック回収事業				事業類型	負担金						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 農業用使用済プラスチック回収事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 市内農家の排出する農業用使用済プラスチック(農ビ・農ポリ)を回収し、その適正処理の実施及び、その収集運搬・処分委託に要する一部経費の助成 ○回収予定 年2回(11月、1月を予定) ○収集運搬先 (農ビ・農ポリ) 公社(H29までは民間) ○処分先 (農ビ) 公社(H29以前と変わらず) (農ポリ) 民間(H29までは公社) ※排出農家負担金は、回収時に那珂市農業用廃プラスチック収集処理対策協議会で集め、茨城県農林振興公社に支払う。 ○負担金の種別 農業用塩化ビニール回収処理費、農業用ポリエチレン収集運搬業務負担金、茨城県農林振興公社への経費						【業務内容】 農業用使用済プラスチックの回収及び処理運搬関係事務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業用廃プラスチック排出者						排出農家人数(延人数)	人	53.	53.	110.	110.	110.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農業用廃プラスチック回収						排出量(農ポリ)	kg	8190.	6740.	15000.	15000.	15000.
						排出量(農ビ)	kg	2615.	2620.	3000.	3000.	3000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農業用廃プラスチックの適正処理を行うことで、不法投棄の防止や資源のリサイクルを図る。						農業用廃プラスチックの不法投棄件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	181	181	231	231	231	231	196	196		
	事業費計(A)	千円	181	181	231	231	231	231	196	196		
人件費計(B)		千円	1,598	0.35人	1,520	0.32人	1,520	0.32人	1,520	0.32人		
投入量(A)+(B)		千円	1,779	1,701	1,751	1,751	1,751					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市内農家の排出する農業用使用済プラスチック(農ビ・農ポリ)の適正処理を支援することから。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		プラスチック資源循環促進法が施行され、プラスチックの循環利用が全段階で促進されることとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		JA職員の協力のもと回収しているが、台貴(測り台)の故障(修繕予定なし)、回収場所、フォークリフト利用等について検討する余地がある。										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市が回収日を設けることで、農業用使用済みプラスチックの適切な処理を農家に促すことができる。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>対象者は市内農家であり、これ以上の成果の向上余地は見込めない。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>他に類似事業はなく、統廃合や廃止・休止は見込めない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費、人件費については必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>排出農家の負担は全額であり、これ以上の受益者負担の増加は見込めない。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
    ☐ 公平性の改善 }  
    ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☐ 見直し    ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	12 日			
						点検日	令和 7 年	6 月	3 日			
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業					事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。					【業務内容】 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水稻生産農家						水稻生産農家戸数	戸	3622.	3535.	3500.	3500.	3500.
						水田総面積	ha	1797.	1624.	1620.	1620.	1620.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付する。						補助金交付件数	件	479.	357.	500.	500.	500.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。						生産調整実施面積	ha	551.	552.	580.	610.	640.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	44,638	38,480	41,500	53,000	52,500	0				
	事業費計(A)	千円	44,638	38,480	41,500	53,000	52,500	0				
	人件費計(B)	千円	5,618	0.97人	5,932	1.01人	5,932	1.01人	5,932	1.01人		
投入量(A)+(B)		千円	50,256	44,412	47,432	58,932	58,432					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		これまでの米の減反政策に代わって、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		水稻以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。										





## 第 5 章

### 施策 1 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 12 日
事務事業名	遊休農地対策事業					点検日	
担当部課G等	農業委員会事務局			農地グループ		事業類型	事業の推進
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名		3 農地の有効活用と担い手農家による農業の展開				
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 01	事業名	根拠法令	農地法30条
					遊休農地対策事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度         (開始年度 年度～) ( 年度 ～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 農業委員及び農地利用最適化推進委員と事務局等で農地パトロール(利用状況調査)を実施し、遊休農地の実態把握と発生防止・解消と農地の違反転用防止対策等に取り組む。				【業務内容】 「農地等の利用の最適化」に従い、タブレット端末を活用した農地所有者の意向や情報把握につとめ、遊休農地の発生防止・解消につなげる			

## 1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)							
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等										④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
遊休農地										農地面積	ha	4399.	4362.	4302.	4302.	4302.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
②手段(具体的な事務事業のやり方)										⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、遊休農地の把握を行う。										遊休農地面積	ha	150.	157.	128.	98.	69.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)										⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
市内の農地の利用状況を把握し農地利用の最適化を図る。										遊休農地率	%	3.4	3.6	3.	2.2	1.6						
												0.	0.	0.	0.	0.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
												0.	0.	0.	0.	0.						
(2)投入量の推移										単位	05年度(実績)		06年度(実績)		07年度(見込)		08年度(計画)		09年度(計画)		総事業費	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		0		
		県支出金	千円	0		157		157		157		157		157		157		157		157		
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		0		
		その他の	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		0		
		一般財源	千円	444		278		582		575		575		575		575		575		575		
		事業費計(A)	千円	444		435		739		732		732		732		732		732		732		
人件費計(B)		千円	0	0.00人	3,670	0.80人	3,670	0.80人	3,670	0.80人	3,670	0.80人	3,670	0.80人	3,670	0.80人						
投入量(A)+(B)		千円	444		4,105		4,409		4,402		4,402		4,402		4,402							
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																						
①事業を始めたきっかけ				農業委員及び農地利用最適化推進委員等が市内の農地パトロールを実施し、遊休農地の実態把握と発生防止や解消並びに農地の違反転用防止対策に取り組む。																		
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)				農業者の高齢化により離農者が増加していることに伴い、遊休農地も増加傾向にある。新規発生だけでなく再発生件数も多くなっている。新たな耕作者が見つかりにくい状況であり、さらに厳しい対応に迫られている。																		
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)				遊休農地の解消を推進して欲しいとの意見がある。																		

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>農業委員会等に関する法律の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられている。その中の一つの柱として、遊休農地の発生防止・解消の活動があるため、妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>所有者等への農地管理の啓発や、農地中間管理機構との連携強化によって活動の成果が上げられる。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>農業委員会等に関する法律に基づく法令業務であるため。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>必要経費のみの計上となっているため。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>農業委員会等に関する法律に基づく法令業務であるため。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定  
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

農地中間管理機構との連携強化により、遊休農地の解消につながる

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    ( ☒ 見直し    ☐ 現状維持 )

※担当部長が記載

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

農地中間管理機構との連携強化により、遊休農地の解消につながる

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

※担当部長が記載

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

※担当部長が記載

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 5 日
事務事業名	担い手育成支援事業				事業類型	補助金		
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る					
	基本事業名		3 農地の有効活用と担い手農家による農業の展開					
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 担い手育成支援事業	根拠法令	那珂市認定農業者等経営支援補助金交付要項、那珂市農業基盤強化資金利子助成金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】					【業務内容】			
認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心経営体の経営発展の段階に応じて、規模拡大の取組等に必要となる農業用機械や施設等の導入を支援する。 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修のサポートや就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。					認定農業者、農業機械士会、新規就農者、農業後継者クラブ等の活動に要する事務及び補助金の支払いを行う。 連携中枢都市圏構想における先進的農業実践人材の育成事業へ参加するにあたっての負担金を補助する。			

## 1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(経営支援)認定農業者、認定新規就農者、ほしいも協議会那珂支部会員三ツ星生産者等(利子助成)認定農業者(その他)農業機械士協議会、後継者クラブ等						認定農業者数	経営体	94.	94.	100.	102.	104.
						ほしいも協議会那珂支部会員内三ツ星生産者	経営体	12.	12.	13.	14.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(経営支援) 認定農業者等が購入する機械等の購入費に対して補助金を交付する。 (利子補給) 資金を借り入れた認定農業者へ利子助成を行う。						支援費補助件数(経営支援)	件	15.	17.	15.	15.	15.
						支援費補助金額(経営支援)	千円	8732.	9499.	9500.	9500.	9500.
						支援費補助件数(利子補給)	件	2.	1.	1.	1.	1.
						支援費補助金額(利子補給)	千円	25.	19.	19.	19.	19.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
金融面からの支援を行うことで経営基盤の強化を図り、効率的かつ安定的な農業経営及び農業経営規模の拡大による生産性を高める。						認定農業者増加数	経営体	8.	4.	4.	2.	2.
						認定新規就農者増加数	人	1.	3.	3.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費				
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	10	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	12,149	7,701	35,256	15,539	13,289	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	2,000	1,000	0	0	0	0				
	一般財源	千円	8,027	11,166	15,385	22,733	22,688	0				
	事業費計(A)	千円	22,186	19,867	50,641	38,272	35,977	0				
	人件費計(B)	千円	3,823	0.71人	4,347	0.83人	4,347	0.83人	4,347	0.83人		
投入量(A)+(B)		千円	26,009		24,214		54,988		42,619		40,324	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			(経営支援)平成11年度に那珂市認定農業者等連絡会を設立した際に会員から要望があり、平成12年度から当事業を導入した。 (利子補給)経営規模拡大を考えている認定農業者を支援する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			(経営支援)認定農業者のほか、規模拡大者、特産物開発者、協議会の認定する三ツ星生産者も対象とした。 (利子補給)農業の近代化、集積化により大型機械等を購入する農家が増加した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			農業用機械等は高額であることから、その購入に対する補助があることで大規模化や農地の集約化に資することができるとの意見が多い。									



評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 5 日	
事務事業名	新規就農協力隊推進事業				事業類型	情報発信			
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名		3 農地の有効活用と担い手農家による農業の展開						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 新規就農協力隊推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和 4 年度～令和 7 年度)								
事業概要									
【全体概要】 本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るもの。					【業務内容】 新規就農に向けて農業技術研修と活動のPRを行うため、当該法人への事業を委託する。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
隊員						隊員数	人	2.	1.	1.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内農業法人に委託して農業技術研修を実施 隊員の活動支援						農業技術研修の実施	月	12.	7.	12.	0.	0.
						農産物PRイベント等への参加	回	22.	17.	20.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農業技術研修の実施により、隊員の独立新規就農及び定住を目指す。						定住した隊員数	人	0.	0.	0.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
	単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費					
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	10,546	5,384	5,444	0	0	32,080				
	事業費計(A)	千円	10,546	5,384	5,444	0	0	32,080				
	人件費計(B)	千円	2,457	2,338	2,338	2,338	2,338	0.43人	0.43人			
投入量(A)+(B)		千円	13,003	7,722	7,782	2,338	2,338					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢化や農業者の減少により耕作放棄地が拡大し、農地の適正利用が懸念される。本市の農業を見据え、担い手(新規就農者)確保が必要である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し、耕作放棄地が増加する(有識者)										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</b> 隊員の希望に沿った研修先の提案とフォローアップを実施した。	<b>(見直し内容に関する予算への反映)</b> <div> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円                            (人件費)     <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円  <input type="checkbox"/> 増加（事業費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円                            (人件費)     <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円  <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし         </div>
--	--	---	---

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>地域おこし協力隊は、地域の課題解決の向け地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みの事業であり、新規就農を目指す隊員を任命し、農業担い手確保や地域課題の解決の観点から重要な事業であると認識している。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>継続事業で3年間の任期であり、令和7年度までの事業である。 任期終了後、スムーズに認定新規就農者になれるよう支援を並行し、農業経営等の支援を進めながら成果に結びつける。</p>	<p>■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>令和7年度までの事業であり、継続費での事業であることに加え、類似事業もないことから統合及び廃止・休止にあたらな。</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>隊員の研修受入及び、活動支援については委託業務を締結しており、その他の予算もないことから削減の余地はなし。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>本事業の特徴として、地域課題の解決のため、農業の担い手として那珂市に就農することを目指している。そのため、受益者は地域であり、受益者負担を求めるものではない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善 }  
   ☐ 公平性の改善  
   → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

**改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)**

今後、隊員が新規就農者として自立していけるよう、任期最終年度としてこれまでの活動の成果をまとめ、今後の地域社会との関わり方や自身のキャリアプランを具体的に考えることを促しながら、本市での定住、就農に向けた支援を行う。

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載

☒ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

**改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)**

今後、隊員が新規就農者として自立していけるよう、任期最終年度としてこれまでの活動の成果をまとめ、今後の地域社会との関わり方や自身のキャリアプランを具体的に考えることを促しながら、本市での定住、就農に向けた支援を行う。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

# 第 5 章

## 施策 1 基本事業 4



評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	12 日			
						点検日	令和 7 年	6 月	5 日			
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業					事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		4 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。  国営事業は工期が2年延伸され、令和8年度末に完了予定。					【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
国営事業(那珂市対象受益地)						推進すべき受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
国営事業に係る事業費等の負担金を支払い、基幹となる施設整備を促進する。						負担金支払進捗率	%	80.9	86.8	93.4	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。						事業進捗率	%	95.	97.	98.	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費内 源地方債	千円	0	0	0	0	0	147,800	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	384,740	0	0	0	
	一般財源	千円	10,074	11,360	12,418	11,688	17,778	158,133				
	事業費計(A)	千円	10,074	11,360	12,418	11,688	550,318	158,133				
	人件費計(B)	千円	3,727	0.59人	3,711	0.58人	3,711	0.58人	3,711	0.58人		
投入量(A)+(B)		千円	13,801	15,071	16,129	15,399	554,029					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。										





前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減（事業費） 0 千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		(人件費) 0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費） 0 千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費) 0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		

<div>目的妥当性評価</div> <div>有効性評価</div> <div>効率性評価</div> <div>公平性評価</div>	<div>① 市関との妥当性</div> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<div><input type="checkbox"/> 妥当である</div> <div><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <p>農業用施設について、管理区分が明確である。農業用排水路については概ね市で整備する必要がある。</p>
	<div>② 成果の向上余地</div> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<div><input type="checkbox"/> 余地がない</div> <div><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <p>年次計画において、優先的に破損のひどい箇所を修繕することで、排水流域全体の機能回復を図っており、これ以上の成果向上余地はない。</p>
	<div>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</div> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<div><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</div> <div><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <p>本事業は土地改良事業において、老朽化した農業用施設の修繕、改修、再整備等を主たる目的としており、維持管理は局所土地改良事業で行う性質上統廃合及び廃止・休止は難しい。</p>
	<div>④ 事業費や人件費の削減余地</div> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<div><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <div><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</div> <div><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <p>既に低コストで最大の効果を生み出す施工を進めている。一部は委託し事業を行っている。</p>
	<div>⑤ 受益者負担の適正余地</div> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<div><input type="checkbox"/> 適正である</div> <div><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</div> <div><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</div> <p>市で管理している農業用施設の改修であるため受益者に対して負担を求めない。基盤整備については面整備を行うため受益者負担はあるが、国県の定められた補助制度に基づいた負担割合である。</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果
 

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 ( ☐ 見直し    ☒ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	10 日			
						点検日						
事務事業名	林業振興事業					事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 農政課				農業振興グループ	記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		4 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款 05	項 02	目 01	事業名 林業振興事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 林業振興事務 (民有林造林に対する補助)民有林の安定的な林業経営を支援するための森林伐採後の再 造林及び森林育成に要する経費の一部補助の実施 (団体に対する補助)森林愛護や野鳥保護などの精神を養うための自然環境保全や美化のために奉仕活動を行っている団体への補助の実施 ・林業種苗生産者支援 ・森林環境譲与税の一部積み立て(森林環境譲与基金へ積み立て) ・森林環境譲与税活用し里山整備を行う団体等へ補助を検討					【業務内容】 造林や間伐等の実施者及び森林愛護団体に対し補助金を交付する。 森林環境譲与税を活用し、杉苗生産団体に対し補助金を交付する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の山林所有者及び造林、間伐等の実施者、森林愛護活動団体						造林補助申請者	人	1.	1.	1.	1.	0.
						森林愛護隊	数	1.	1.	1.	1.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内の山林所有者及び造林、間伐等の実施者、森林愛護活動団体に対し補助金を交付交付する。						造林補助金額	千円	124.	10.	124.	124.	124.
						森林愛護隊への補助金額	千円	28.	28.	28.	28.	28.
						林業育苗業者への補助金額	千円	1000.	1000.	1000.	1000.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
造林や間伐等を実施することによる森林の公益的機能を促進する。 森林愛護隊の活動を通し、自然、人、社会を愛する心豊かな人間に育つことを図る。						造林・間伐等面積	ha	0.95	0.14	0.95	0.95	0.95
						森林愛護隊員数	人	25.	22.	22.	22.	22.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	22	24	136	137	137	139				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000	0				
	一般財源	千円	16	14	16	15	15	15				
	事業費計(A)	千円	1,038	1,038	1,152	5,152	5,152	154				
人件費計(B)		千円	1,203	0.27人	1,496	0.28人	1,496	0.28人	1,496	0.28人		
投入量(A)+(B)		千円	2,241	2,534	2,648	6,648	6,648					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		民有林の安定的な森林経営及び伐採後の再造林、森林育成を支援することや森林愛護隊の植樹や間伐等の森林活動や清掃や緑化事業等の奉仕活動を支援することから。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		造林や間伐の実施者が減少により、管理の行き届かない山林の増加が見込まれる。 那珂三中学校の緑の少年団の活動により、校内及び周辺の緑化が推進され、団員の豊かな人間性向上につながっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>森林の多面的機能を維持・増進を行い森林環境の保全を図る必要があるため。 また、全国的に杉苗生産者が減少し、市内の種苗組合が全国的担って知するため、森林環境譲与税を活用し育成支援を実施している。t</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>森林所有者へ森林環境の保全を促すような周知が必要である。 森林環境譲与税を活用して森林整備、木材利用の推進をする必要がある。</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>● 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>他に類似事業がなく統廃合や廃止・休止の可能性はない</p>	
効率性 評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p>● 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p>● 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費、人件費については必要最小限であり、削減の余地はない。</p>	
公平性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>造林事業としては一部を県や市補助で支援を行っており、受益者の負担割合は適正である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → {			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
				<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
	→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
森林環境譲与税を活用し、森林整備、杉苗の生産者等の支援を引き続き行いつつ、新たな市の状況に応じた活用策についても考えていく。

**改革・改善による期待成果**

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☒ 見直し    ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
森林環境譲与税を活用し、森林整備、杉苗の生産者等の支援を引き続き行いつつ、新たな市の状況に応じた活用策についても考えていく。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)